	te.		± 25 ±	- 114		0 01 04	21 m/z	= , O th E O	ᅫᅩᄀᄼ	O 017	Nol
主要事業	<u></u>		事務事	業コード	l I	2-01-04			業務	<u> </u>	
事務事業		教職員	員表彰				部課名	教育委員会事務局教育	総務課		丹
					•	1 44 may 10 at	担当者名	宮島		内線	3312
事務事業	を構成す	る小事	業名	01-04-	01	教職員表	彰				
	事業コー										
	美の種類			(〇 27年				〇 建設事業		それ以外	の継続事業
開始年度			和●平	成	10		根拠	荒川区教職員表彰			
終期設定		〇有					法令等	荒川区教職員表彰	規程実施	施要綱	
実施基準	<u> </u>		令基準内			● 区独	自基準	計画区分	〇計画		● 非計画
经工程	評価	分野	ř	子育て教	放育都	市					
	体系	政策	₹ 04	心豊かり	こたく	ましく生	きる子ども	の育成と生涯学習	'社会の	形成	
学 木	件不	施策	₹ 05	魅力ある	6教師	の育成					
	他の様		なる事績	のあった教	職員る	を表彰する	ることによ	り、教職員全体のコ	上気を高	らめ、学	交教育の充実
	を図るこ	とを	目的とす	る。							
目的											
	芸川区で	7小中	学校、幼	稚園及びこ	どもほ	割に勤務す	する職員				
対象者	7107.1 — —	_ , ,	, 121, 31		_ 0 =	41-2010	<i>y</i> 049955				
等											
	【表彰の	方法】									
				とかる事績	のあ-	った職員を	を被表彰者	として教育長へ推薦	歯をする	5	
								する審査会において			1. 堆 蓎
				研長の内、 被表彰者を			し ノ て 小丘 市政	3. 负任日本に2000	C . To 7	下 汉 汉 み	71年/局
							図聿カード	・ 等、グループ:区Γ	力土涌音	引、物类)	た埒与 ア
	行う。	· · ·	一旦、私	料 人 及 い 記	心口口		집답 / 기	サ、ブルーフ・座り	小大地戶	₹ 0 1707 <i>0</i> 万/	Z IX TO C
内容	1〕	上光行【									
			在 /H2/14	₹3月)19	<i>l</i> +						
				₹3月)10							
				F3月) 1 4 F3月) 1 4							
				₹3月)10							
				しており、							
								う、要綱改正を行っ			
	・平成2	3年度/	から、学	校等に勤務	する?	すべての耳	哉員を対象	とするよう、要綱さ	と 正を行	うった。	
経過											
小工人已											
	± ±/ □	- 7 -	1.1- 1.11	#L 15% - D - A	<u>/</u> ⊥ ∽	L = + = ·	T 777.17.10	キのキロナ 回フェ	1.18	F 7	
	表彰す	るこ	とにより	、教職員全	体の:	L気を高	の、字校教	育の充実を図ること	とかでき	さる。	
必要性											
	(1直営	1)	(古	堂のt	場合 ○	堂勤 ■	非常勤 〇 臨時職	昌)		
実施			/ 人 丰 部 -	団体表彰の			111 =/1		<i>-</i> /		
方法	、治自王エ		八红彩	四件权契切	4 刀 ヨ	:1					

							(早1	立:十円 <u>)</u>
~		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算	予算額	284	284	277	277	278	298	258
	①決算額(27年度は見込み)	220	252	59	83	144	62	258
2±1	②人件費等	814	872	983	826	832	296	
決	③減価償却費		291	467	353	338	325	
月 宏	【事務分担量】(%)	10	10	15	10	10	10	
算 額 等	合計 (①+②+③)	1, 034	1, 415	1, 509	1, 262	1, 314	683	258
の	特国							
推	財都							
推移	源るの他							
יפו	一般財源	1, 034	1, 415	1, 509	1, 262	1, 314	683	258
実	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
績	表彰者数 合計	21	22	19	10	14	10	
の	個人	15	12	19	9	9	8	
推	団体	6	10	0	1	5	2	
移								

予算・決	快算の内訳									
	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)				平成27年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
需用費	記念品等	132	需用費	記念品等	54	需用費	記念品等	251		
	会場・付帯設備使用料	8	使用料等	会場・付帯設備使用料	8	使用料等	会場・付帯設備使用料	7		
役務費	賞状筆耕料	4								

			事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明
指	Í		事務事業の成業と9 る指標石	24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	1日保1〜 対りの武功
		1	表彰者数	10	14	10	36	36	
標	E .	2							
		3							

(指標分析)問題点・課題				プ等が満遍なく 東となる職員を				らがある。		
他区の実	(実施	5	区	未実施	17	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
1	受賞後、受賞者等の栄誉を称える ため、公表について検討する。	受賞者決定から表彰式まであまり 時間がなく、平成26年度の受賞者に ついては、教育委員会及び校長会に 報告した。	受賞後、受賞者等の栄誉を称えるため、公表について検討する。
2			
3			

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
27年度	28年度	万規についての説明・息兄寺
推進	推進	表彰が励みとなるとともに全体のモラールアップも図れるため一層推進する。

況議	
〜 会	
要質	
況 (要旨)	
状	

		r		- 414			wh = 6	0_ 1_ 1_ 1_	- 4Us = 5		No1
主要事業	<u> </u>		事務事	業コード	1	2-01-05		プラン 〇 協働		O 財務	〇 人事
事務事業		そのも	也教育活	動費			部課名	教育委員会事務		課長名	丹
ナルナス	K'LI	C 071	67X H /L:	划兵			担当者名	鶴岡・関根・	坂本・本山	内線	3312
事務事業	た堪ぱす	ス小車	サ ク	01-08-	04	その他教	୪育活動 費				
	事業コー										
及び了弁	サネコ	1 (27	十尺)								
事務事業	美の種類	〇新	規事業	(〇 27年	度 C	26年度)	〇 建設事業	•	それ以外の	継続事業
開始年度	ŧ.	●昭	和〇平	成		年度	根拠	②引率教員等	手に対する入	園料等の支	出要綱
終期設定	È	〇有	●無				法令等	③消防法第8			
実施基準				○ 都基	進内	●区独		計画区分	〇計		非計画
	-	分里		子育で			<u> </u>	11			71 11 11
	評価	政策					きるヱど	もの育成と生	E 学習社会σ)形成	
事業	体系	施領					0 1 C	007 H /% C		7112134	
	①数牌5			707507			一会加士 2	ることを通して	・ 数時号の	姿質向 LL	女宝し た党
				るため、研					、	貝貝門工乙	元夫した子
目的								と山りる。 と給対象外とな	・21国业学	について士	ш _ z
								講習会受講料		八寺を又山	9 % 。
対象者							都下の各教	枚科等の研究会	:組織		
等	=			旅行等に係	る引き	率教員等					
ন			防火管理								
			、先(抜キ								
	・全国リ	、中学	校校長会	、教頭会・	東京	都小中学	校校長会、	教頭会・東京	[都中学校教]	育相談研究	会・東京都
	養護教諭	前研究:	会・東京	都小中学校	体育i	重盟・全[国公立小中	中学校事務職員	会・東京都	視聴覚教育	研究会・東
				東京都特							
				施設入園料〉							
内容	要綱・身	[施細]	則に基づ	き、修学旅	行、i	東足、そ(の他教育長	長が必要と認め	た行事におり	いて引率教	員等が支
四台								に支出する。			
				受講用テキス							
							管理者とな	なっているが、	転任·異動等	等により新	たにその職
								じるため、受講			
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- 22 -				ZH, , , ,		J. 2.1.			•
				W E 45. 11							
	平成1	3年度	から引率	教員等に対	する	多学旅行	等に係る旅	施設入園料を公	き費支出して!	いる。	
経過											
41 X22											
	(A) #// **** F	18		A1==1:=7			hr a ! + · ·		1181		
								う情報を教育現			できる。
必要性								改育を受けるこ	ことができる。	0	
	③防火管	理者	は法で必	ず設置する	よう、	定められ	れている。				
	(1直営)	(店	· 当か・	場合 ●	告品 4	非常勤 〇 蹈			
実施		ı)	(. 呂 ()	勿□ ■	币到	▼ 乔布勒 〇日	n吋삓貝)		
方法											

								立:十円 <u>)</u>
~		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予	予算額	4, 336	4, 587	4, 362	4, 304	4, 862	4, 480	4, 434
算	①決算額(27年度は見込み)	3, 882	4, 191	4, 108	4, 103	4, 305	4, 190	4, 434
2+1	②人件費等	407	436	2, 058	2, 038	2, 441	3, 410	
大	③減価償却費		145	2, 022	2, 098	2, 535	2, 438	
安	【事務分担量】(%)	5	5	65	65	75	75	
決算額等	合計 (1)+2+3)	4, 289	4, 772	8, 188	8, 239	9, 281	10, 038	4, 434
の	特 国							
推	ま 都							
移	源 その他							
15	一般財源	4, 289	4, 772	8, 188	8, 239	9, 281	10, 038	4, 434
実	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
績	小学校(分担金支払団体数)	24	25	23	23	25	24	
の	中学校(分担金支払団体数)	17	25	24	19	18	21	
推	幼稚園(分担金支払団体数)	8	7	7	8	9	10	
移	その他(分担金支払団体数)	5	5	5	6	2	2	

予算・決	央算の内訳							
	平成25年度(決算)			平成26年度(決算)	平成27年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	防火管理者講習テキスト代等	113	需用費	防火管理者講習テキスト代等	52	需用費	防火管理者講習テキスト代等	108
	修学旅行にかかる施設入園料等			修学旅行にかかる施設入園料等			修学旅行にかかる施設入園料等	278
負担金補助等	各種研究会等分担金	4, 039	負担金補助等	各種研究会等分担金	3, 975	負担金補助等	各種研究会等分担金	4, 048

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明
‡	Β̈́Υ	事務争未の成未とする指標名	24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	伯保に対りの武明
		1						
1	票	2						
		3						

(指標分析)問題点・課題										
施状況 他区の実	(実施 ①大会参加費I て取り扱いが ②20区で実施	20 こついて 異なる。 (目黒区	区 は公費で出 ・世田谷区	未実施 けしている区とけ 【未実施)	2 出してな	区 :い区、!	不明 東京大会のみな	0 公費支出(区) しているなど、	区によっ

問題	点・課題の改善策					
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
1	研究会・大会参加費の公費負担については、23区でバラツキがみられるため、他区の状況を踏まえ、検討する必要がある。	他区の分担金支払団体数や予算措 置等の状況を踏まえ、適正な執行を 図った。	引き続き、他区の状況を踏まえ つつ適正、効率的な執行を図って いく。			
2						
3						

	事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
I	27年度	28年度	
	継続	継続	教職員の資質向上と充実した学校教育の進展のため、今後も継続する。

況議	
〜 会	
要質	
況 (要旨)	
状	

			_							No1			
主要事業	Ě			業コード	12-04-23		゚ラン ○ 協働			〇人事			
事務事業	坐 夕				教育事業	部課名		下務局指導室	課長名	小山			
チカチス	איש	費、人材	霍教育 码			担当者名	原田・石塚・	・小西・日高	内線	3386			
事務事業	を構成す	る小事業	名	01-03-0									
	事業コー			01-04-0									
古沙古光	半の話紙	<u> </u>	古坐	01-05-0		<u>(育研修費</u>	○独凯声类		7 40 121 121 07	、 妙女市 **			
事務事業 開始年度	業の種類 □	● 昭和			<u>度 ○ 26年度</u> 54 年度	<i></i> 【根拠	○ 建設事業 地方教育行政		それ以外の				
終期設定		○有●		Х.			地力教育1] 育公務員特例		理呂に関り	る法律、教			
実施基準		●法令		○知其	<u> </u>		計画区分	●計	画 〇	非計画			
	-	分野		子育て教		4日坐牛	们日色力	• пп		升 田 巴			
	評価	政策	04			生きる子ど:	もの育成と生	涯学習社会 <i>σ</i>)形成				
争耒	体系	施策 05 魅力ある教師の育成											
	学校選	運営に関わる職務及び教科・領域等に関する研修を通して、教職員の資質向上を図る。											
□ 65	教育事	業費に	関しては	は、東京都は	が指定する名	ト研修会を当	区が直接実施	西運営する。:	主に職層別	研修を実施			
目的	し、教員	員の資質	向上を図	図る。									
対象者	区立小	・中学	校教員	・保護者									
等													
	// Tπ <i>lu</i> tr ≓	= \\											
	《研修費		(カルエラ	¥ (小.由:	学技》 英生	15级田数昌 (幼稚園) 計 名	a) o tói	古江收入				
	1. 宿泊研修会(初任者(小・中学校)、新規採用教員(幼稚園)対象)、2. 校内研修会、3. その他の研修会(教科・領域等、対象者別)、教育講演会、教育課題研修会												
	3. ての他の前後会、教行、関係等、対象自動が、教育構成会、教育課題前後会 《人権教育研修費》												
				交長対象、	副校長対象、	新任校長・	副校長対象、	教務主任対象	象、生活指	導主任対			
内容	象、	人権教	育推進抵	旦当教員、	初任者・新規	見採用教員対	象、10年経騎	(者対象) 計1	10回程度開	催			
							括指導主事及	び人権尊重	教育推進校	長を派遣			
	3. 幼稚 《教育事		・中字を	交に同和教	育の関係図書	書を購入、配	布						
			時職員 (- 関わる賃	全等 2 名	ふ	任者・新規採	2日数昌研修	新任教怒	主任研修			
							抜に伴う成績			工工的19、			
	平成	り年度	かり、信	百冶饼修会	は创仕者・常	T	研修会(清里	リのみ実施。					
経過													
41.22													
							と修養に努め						
必要性							それに要する	施設、研修	を奨励する	ための方途			
	その他句	†修に関	する計画	■を樹立し.	、その実施に	-	ばならない。						
	(1直営	•)	(直	営の場合	常勤 C	非常勤 〇 🖺	品時職員)					
実施													
方法													

							\ - -1	
7		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予	予算額	21, 486	22, 256	24, 580	21, 859	25, 070	20, 630	22, 293
算	①決算額(27年度は見込み)	14, 791	13, 664	23, 779	19, 147	20, 303	19, 064	22, 293
2+	②人件費等	1, 629	1, 308	423	2, 478	1, 974	1, 545	
次 笛	③減価償却費		436	156	968	913	650	
月 宏	【事務分担量】(%)	20	15	5	30	27	20	
決算額等	合計 (①+②+③)	16, 420	15, 408	24, 358	22, 593	23, 190	21, 259	22, 293
の	特 国							
推	定財 都 教育事業費	12, 094	11, 233	21, 278	16, 688		14, 072	16, 271
移	【源 │その他│							
יפו	一般財源	4, 326	4, 175	3, 080	5, 905	23, 190	7, 187	6, 022
実	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
績								
の								
推								
移								
	·	•	•		•			•

予算・湯													
	平成25年度(決算)			平成26年度(決算)		平成27年度(予算)							
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)					
	臨時職員(代替等)賃金	17, 356	共済費	臨時職員(養護教諭)社会保険料	270	共済費	臨時職員(養護教諭)社会保険料	356					
報償費	研修会講師謝金	2, 424		臨時職員(代替等)賃金	15, 722		臨時職員(代替等)賃金	17, 437					
使用料等	初任者研修バス借上げ等	273	報償費	研修会講師謝金	2, 534	報償費	研修会講師謝金	3, 201					
旅費	初任者研修旅費等	150	旅費	初任者研修等旅費	85	旅費	初任者研修等旅費	312					
需用費	研修消耗品等	96	需用費	消耗品等	106	需用費	消耗品等	327					
負担金補助	研究大会参加費	4	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	342	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	655					
			負担金補助	研究大会参加費	5	負担金補助	研究大会参加費	5					

指		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明	
		事物事未の以末とする指標 有	24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	11保に対する武功
標	1	校内研修(研究授業)を実施して いる学校数	34	34	34	34	34	研修内容及び質の向上を目指す上 で全校実施が必須条件
	2	教育講演会参加者数	945	954	955	956	1000	教員・保護者を対象とした講演会 の参加者実数
	3					·		

・教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的 、問 に研修を実施していくことが必要である。 ・人権教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発 指題 児標分析) と は ・ 課題 することが課題である。 ・教員が日常的に人権に対する意識の高揚を図るため、校内の掲示物や名札の裏面に人権標語を携帯する等、 具体的な改善策が必要である。 題 施状況 22 (実施 0 不明 0 区 区 区) 未実施

問題	点・課題の改善策					
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
1	外部評価等、より明確になった各 教員の課題を解決する内容の研修を 実施する。	外部評価等により明確になった各 教員の課題を解決するため、研修内 容を確認し研修を実施した。	学力向上や体力向上に取り組むため、国や都の平均を下回っている一部の教科や調査項目について、重点的に指導していく。			
2	タブレットPCの授業での効果的 な活用の仕方や教員研修の在り方等 荒川区学校教育ビジョン推進プラン の課題を確認する。	タブレットPCの全校配置に伴い、授業での効果的な活用の仕方や 教員研修の在り方について見直した。	タブレットPCの全校は配置に 伴い、授業での効果的な活用の仕 方や教員研修の在り方等、継続し て検証を進めていく。			
3						

事務事詞	業の分類	分類についての説明・意見等
27年度	28年度	刀規についての武明・忠元寺
継続	継続	きめ細かく研修の充実を図る。

況 (要旨)			
〜 会			
要質	İ		
旨問			
一 状			

No1

									_			_,	,	INUI
主要事業	<u> </u>		事務哥	事業コ-	ード	12-	04–24			〇 協働	〇業			〇人事
事務事業		新たた	な教員研	修体系	の実施	h		部課名				室課長名		小山
T 100 T 21	` 1	1917C	U-1756-01					担当者:		岩渕・	石塚	内線		3385
	を構成す	る小事:		01	-03-0	2	近たな[区独自の	<u> 教員研修</u>	<u> </u>				
	事業コー													
	美の種類				27年度	₹ 02)		設事業		● それ以		
開始年度			和 ●平	<u>·</u> 成		16 호		根拠			校教員研	肝修体系の	再編	・整備に係
終期設定			● 無			ź	F度	法令等		本方針				
実施基準	Ė	〇法	令基準内	<u> </u>	都基準	上内 () 区独	自基準	計画	区分	•	計画	〇非	計画
%二元 ₩	.≘ /≖:	分野	ř	子	育て教	育都市	ī							
	評価	政策	₹ 04	1 心	豊かに	たくま	こしく生	きる子。	ごもの育	成と生涯	E学習社 :	会の形成		
争未	体系	施策	€ 0;			教師の								
	これま			に区独	自の値	肝修を	さらに	加え、新	たな教	員研修を	実施する	ことによ	り、本	区の子ど
	もたちへ					,,,, <u> </u>			0 .,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,,,,		, , ,	
目的	0.00	3511												
	区立名	> /l\ • r	中学校教	7日										
対象者	N	_ ,]	下于汉 书	人只										
等														
	①苯壬类	日の1	は 体 〇 幸	- 手 数 2	李武	工/女 . :	お座っ	・2年日	の数論:	た計争に	タ岳 か	向上を目	ヒー	教諭し」
												:指導力は		
	はもせる	ピかみは	旧等力で	では、	! る <i>に</i> 0 }カカ+>エ	ひに天だ	旭りる。	。 • 4 4	火坝修 亚收 /	(技未 ノ 四类ベノ	くりょ ん	指導力を	クを収	:と分に刊
	いってる	こにめい	ᇫᇺᅃᄼ	、い夫ば	はいいは	丌11多で1	ITフ。 TT 1/4 ナ・	・3年火	10万11多(1	反未 ノく ナケ1回は	リ リ):	相等リを	ᆔᆂᇰ	でるにめ
														養成講座・
												研修を実施の業績		
内容	り、教育			のは、一角では、一角では、	こからさ	∓日ま ≠1:1:163	じ夫他の	と道った	云を平々	<u>′</u> 凹りる。 ナサスナ	とが延1	#廖∪英語 を実施す。	i钬月1 z ←	研修会への
												で 美 旭 9 ⁻ 本 人 に 対 ⁻		
												る。〇区		
												る。〇位:		
	講座、英										のりり、動	が明明71	- 火 云	語の地名
	神圧、メ	大五百年	叙 王寺∪.	文神で	加王 9	1 (A. EX.)	貝に又は	選見用で	911水 9 ·	ට ං				
	①若手教	対員の	研修:平	成16	年度。	より実績	拖、平.	成21年	度より	「荒川区	教師養成	講座」を	統合。	
	②小学校	英語	教育に関	する派	(遣研修	多:平月	式 1 5 :	年度より	実施					
経過														
41.25														
	ケルチ	- +0 = -	フじナエ	+ + ==	(- 4°	セフ ・	合い土し	曲ム・ナン・	載州ナサ	+ ===	ナル 原 ム・	<i>⊦ . ¥</i> . □	大羊子 去
N == 1:1														を養成・育
必要性									は 秣 瓼	୯ න ବ 。	まに、4	心が推進	9 0 1	学校の英
	語教育的	こ 夫の 7	こめりひけ	得刀を	月八?	の必治	安かめ	<u> </u>						
	(1直営)		(直:	営の場	合●	常勤	〇非常	勤〇臨	時職員)		
実施			,						1 ·10			•		
方法														

(単位:千円)

								<u> </u>
~		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予	予算額	2, 438	2, 408	1, 584	1, 584	532	351	330
算	①決算額(27年度は見込み)	537	1, 451	968	1, 070	90	110	330
241	②人件費等	1, 221	436	423	413	0	0	
決	③減価償却費		145	156	161	0	0	
安石	【事務分担量】(%)	15	5	5	5	0	0	
算 額 等	合計 (1)+2+3)	1, 758	2, 032	1, 547	1, 644	90	110	330
の	特 国							
推	ま 財 都							
移	源その他							
15	一般財源	1, 758	2, 032	1, 547	1, 644	90	110	330
実	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
績	区教育課題研修助成人数	12	8	3	13	15	15	15
の	海外派遣研修助成人数	0	4	4	4	0	0	0
推	ゼミナール研修実施回数	10	10	1	0	0	0	0
移	授業づくり研修・講演会実施回数	3	2	0	1	7	7	7

予算・流											
	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)				平成27年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
報償費	研修会講師謝金	49	報償費	研修会講師謝金	75	報償費	研修会講師謝金	130			
負担金補助等	英語教育課題研修助成	41	負担金補助等	英語教育課題研修助成	35	負担金補助等	英語教育課題研修助成	200			

指	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移	指標に関する説明		
	指	事務事業の成業とする指標有	24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	1 日保に対りる武功
		① 助成率(%)	89. 5	78. 9	88. 9	89. 9	100	助成人数/助成予定人数
	標	2						
		3						

①若手教員の研修 、問 教員の資質·能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑚のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく。 指題 児標分析) と は ・ 課題 ②小学校英語教育に関する派遣研修・参加者数の増員 題 施状況の実 0 22 不明 0 (実施 区 未実施 2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは 荒川区独自の取組みである。

問題	点・課題の改善策				
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
1	東京都若手教員育成研修体系の進 捗状況を連絡協議会で確認し、円滑 な推進ができるよう図る。	東京都若手教員育成研修体系の進 捗状況を連絡協議会で確認た。さら に、円滑な推進ができるようにし た。	東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、推薦・登用していく。		
2			東京都主催による3カ月間の海 外研修へ中学校英語科教員(7年 目までの若手)を推薦していく。		
3					

事務事業の分類						
27年度	28年度					
継続	継続	研修意識の一層の向上を目指す。				

況議 H17.2定 「学力向上のための調査結果について」 (会 H17.1定 「教員の資質向上について」 要質 旨問)状

N₀1

主要事業	É	事務事	業コード	12-04-2	1 戦略ブ	゚ラン ┃○ 協働	○ 業務 ○ 財	
事務事業	美名	教育研究会補	 助	•	部課名担当者名	教育委員会事務	る お 局 指 導 室 に 課 長 名	小山 3384
		る小事業名 ド (27年度)	01-08-	02 教育研	究会補助	1 46 -	(□ L 1 1/1/2/	0001
		〇 新規事業		度 〇 26年度		〇 建設事業		トの継続事業
開始年度		●昭和○平	成	58 年度	根拠		名名補助金交付要網 1000000000000000000000000000000000000	岡、荒川区立学
終期設定		○ 有 ● 無○ 法令基準内	○ 類甘:	年度 準内 ● 区》	法令等	校関係団体補助 計画区分		● 非計画
		分野 Ⅱ	日本		日本年	可图色力		●非計画
	評価 体系	政策 04 施策 05	心豊かり		生きる子ど [:]	もの育成と生涯	学習社会の形成	
目的	上を図り	立学校の教職 」、荒川区の教	員相互の研 育レベルを	究及び区立等 向上させてい	١٧.		究に助成し、教職	
対象者 等						名を会員とする 事務職員の組約	,「荒川区教育研究 ^谶	会」
NA	荒川幼で各研学域限に (2) 職に員に (2) 職に員に (2) 職に員に (3) では、 (2) では、 (3) では、 (4) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では、 (7) では	の研究(講師を の行う研究発 作成のための 教育関係団体を どとに組織され として補助する	ご招表助前との21の表ので本が、成りでなるでない、成りでなるでいるが、でいるがのです。	会及び、幼・修守会が開催 研究会が開催 教育関係団は 教のでは 教のである。 教のである。 教のである。 教のである。 教のである。 を表している。 をまままままままま。 をままままままままままままままままままままままままま	小・中合同 業する講演会 *が行う、各 ご教育総務課	の15の部会、計 々の研究・研修 で事務を行って	36の研究部会が、 活動における講師 いたが、指導室で 的な見直しを実施	謝礼経費の支 実施している
経過	「荒教研 川後、 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 で り 一 で り の り で り の り で り の り の り の り の り の り	会長とする教 銭員組合の研究 研究団体として 教育関係団体补 から助成団体 度12団体→平	育振興団体 会、現 したに 前助 で記年 成10年 度10	「荒川教育会 、昭和32年5 る。 おり推移して 団体→平成1	会」の研究調 月、組合から こいる。 2年度9団体-	査部門として位 ら分離独立し、『 →平成15年度以『		まで存続。戦
必要性	教職員	の資質の向上	をはかり、	荒川区の教育	アレベルを向	上させるために	必要である。	
実施方法) 対育研究会・・)予算は、会員	•幼•小•		で会を構成		持職員)	

(単位:千円)

							(単1	立:干円)
=		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予	予算額	4, 214	4, 225	4, 220	4, 220	4, 220	4, 220	4, 220
算	①決算額(27年度は見込み)	4, 138	4, 109	4, 011	4, 164	4, 012	4, 031	4, 220
:th	②人件費等	1, 695	1, 308	846	413	311	541	
大	③減価償却費		436	312	161	237	228	
安石	【事務分担量】(%)	20	15	10	5	7	7	
決算額等	合計 (①+②+③)	5, 833	5, 853	5, 169	4, 738	4, 560	4, 800	4, 220
の	特 国							
	財都							
推移	源るの他							
19	一般財源	5, 833	5, 853	5, 169	4, 738	4, 560	4, 800	4, 220
実	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
績	(1)教育研究会補助:研究誌発行	1	1	1	1	1	1	1
の	(2) 学校教育関係団体補助:補助団体数	7	6	5	7	8	8	8
推	(2) 学校教育関係団体補助事業回数	16	16	14	17	18	18	18
移	学校教育関係団体補助∶決算額	443	414	316	469	317	317	317

予算・浸										
	平成25年度(決算)			平成26年度(決算)		平成27年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	節 主な事項 金額 (千円)			主な事項	金額(千円)		
負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4, 012	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4, 031	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4, 220		

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明	
指				25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	1日保に関する武功	
	1	補助率(収入比:%)	78. 5	78. 4	78. 4	78. 4	78. 4	補助金額が収入に占める割合	
標	2	補助率(補助対象事業比:%)	89. 2	82. 9	82. 9	82. 9	81. 0	補助金額が補助対象事業費に占め る割合	
	3	総参加者数(人)	255	249	249	249	257	補助対象講習会への延べ参加者数	

(1) 教育研究会補助: 荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検 討していく必要がある。 指題 (2)学校教育関係団体補助:教員研修については指導室も事業を行っており、今後教員のキャリアアップにつ 標点 分・ いての方向性を教育委員会として検討したうえで、本事業についても見直す必要がある。また、21年度は 区の研修機関であるABCとの共催、22年度はACCとの共催で講演会を行い、会員以外に区職員等の参 析課 加者も増やすなど、新たな試みにも取り組みはじめている。教育総務課から指導室へ事務移管が行われた 題 ことにより、経費節減等トータルな見直しを行っていく必要がある。 施状況 0 (実施 不明 区) 未実施

問題	点・課題の改善策				
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
1	適正な費用負担について検討を行い研究の質的向上を図っていく必要がある。	適正な費用補助を行うことにより、研究の質的向上を図ることができた。	補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討する。		
2					
3					

事務事業の分類		公知についての 説明・辛月生			
27年度	28年度	分類についての説明・意見等			
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。			

況 (要旨)				
〜 会	:			
要質	i			
旨問				
) 状				

					_						No1
主要事業	<u> </u>		事務事	業コード	12-04			ン 〇 協働			〇人事
事務事業	業名	研究指	定校事	業 (区)		部課		育委員会事			小山
1 100 1 1		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1		00 ITES ALL	担当		岩渕・		内線	3385
事務事業	きを構成す	る小事業	名	01-03-				<u>クト事業(2</u>)	
及び予算	事業コー	ド (27年	度)	01-03-	03 教育	一切 究指定	<u> </u>	(27年度から	o)		
主怒主	業の種類	○ 新担	車業	(〇 27年	度 〇 26年	- 使)		建設事業	•	それ以外の	7継結車業
開始年月			<u>. 尹 宋</u>] ● 平/		及 0 20 7 19 年度			<u>/ 姓政尹未</u> 業力向上プ			がず木
終期設定		〇有		2				でである。			
実施基準			基準内	〇 都基		区独自基準		画区分	●計		非計画
	-	分野	ĪI		<u> </u>						71 11 11
	評価	政策	04			く生きる	子どもの	の育成と生涯	E学習社会(の形成	
争未	体系	施策	05		る教師の育						
	区内名		、授業:	力の向上に	向けた独国	自の企画に	よる研	修を支援す	ることで、	授業の質を	高め、学力
目的	の向上を	と図る。									
נים 🗀											
対象者	荒川区	区教育研	究指定	校志願書を	審査し、	選定された	学校				
等											
_	145 3116 1		4,11	777 T	<i>Φ ΤΠ \Φ</i> = ! =	エルサ ジェ	/声!	* ^= + H:		· + 中 + · · ·	
								た企画を提			
			を打い	讲修を文振	:りる。元/	川区教育研	光 扫正	校としての	必要性の高	は、具体に	ŧ、効果を審
	査し決定	とりる 。									
内容											
八台											
	平成 1	9 年度	から実	 拖							
					、東日暮	里幼、第七	峡田小	、尾久小、	尾久西小、	尾久第六小	、第二日暮
	里小及	なび諏訪	台中が	実施した。							
							、第七	峡田小、尾	久小、尾久	、第六小、第	第二日暮里
				諏訪台中が							
経過										、小、大門小	、、尾久宮前
	小、第	- 日春	里小、	第二日春里	小、ひぐら	っし小、諏	:訪台中	が実施して	いる。		
								質・能力に			
必要性									豊かな感性	を兼ね備え	と、優れた実
	践力に碁	浸付けら	れた揺	ぎ無い指導	力をもった	た教員の育	成が急	.務である。			
	(1直営	,)	(直	営の場合	● 常勤	〇非	常勤 〇 臨	時職員)		
実施			-							゚゚゚ロジェクト	- の企画に従
方法				ァ、ファフ して招聘す		in 45401 다	· ->1/b	ען די אוון ווען די אוון ווען	/C/31/31/		O TEIL W
		- / \ 11 C	407 H-P-C	C 11147)	•						

__________ (単位:千円)

							\ +	<u>,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>
-		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予	予算額	1, 680	2, 280	2, 280	2, 280	2, 280	2, 380	2, 280
算	①決算額(27年度は見込み)	1, 461	1, 653	1, 533	1, 765	1, 753	2, 169	2, 280
÷ ÷h	②人件費等	814	872	847	1, 239	416	386	
一次	③減価償却費		291	311	484	169	163	
月 好	【事務分担量】(%)	10	10	10	15	5	5	
決算額等	合計 (①+②+③)	2, 275	2, 816	2, 691	3, 488	2, 338	2, 718	2, 280
の	特 国							
推	財							
移	源 その他							
10	一般財源	2, 275	2, 816	2, 691	3, 488	2, 338	2, 718	2, 280
実	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
績	実施校(園)数	9	7	5	7	8	9	12
の								
推								
移								

予算・決算の内訳									
	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額 (千円)	
報償費	指導講師謝金	1, 127	報償費	指導講師謝金	1, 352	報償費	指導講師謝金	1, 560	
需用費	消耗品購入(各校宛令達)	626	需用費	消耗品購入(各校宛令達)	817	需用費	消耗品購入(各校宛令達)	720	

指	事務事業の成果とする指			指標の推	養	指標に関する説明	
	, 事務争未の成果と9 る拍 i		25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	伯保に対りる武明
	① 主任教諭選考受験率(%)	42.	34. 0	40. 2	44. 4	45. 0	受験者数/有資格者数
標	② 主任教諭選考合格率(%)	82.	72. 8	65. 7	70. 0	75. 0	合格者数/受験者数
	③ 4級職選考受験率(%)	11.	9. 0	5. 9	6.8	7. 0	受験者数/有資格者数

(指標分析)問題点・課題	各校の研究の る必要がある。		ついて、	区内の他校にも原	広げ、□	⊠内全小・	中学校の授	業改善及で	び教育力向上につない	Ť
施 状況 の実	(実施	0	区	未実施	0	区	不明	22	区)	

問題	問題点・課題の改善策								
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容						
1	区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教 科を絞った研究内容にするなど検 討・決定していく。		指定校についての評価検証を行う。						
2									
3									

事務事	業の分類					
27年度	28年度	ガ規にプいての説明・息光寺				
継続	継続	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。				

況 (要旨)	義		
〜会	숲		
要質			
旨問	引		
- 状	犬		